

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.335



2023年12月18日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月市議会

特別職の報酬据え置き、水俣病被害者の救済、水道料金値上げ中止、児童館の拡充を求める

— 日本共産党 倉茂政樹 議員 —



一般質問を行う倉茂政樹議員

日本共産党の倉茂政樹議員は13日、開会中の12月定例市議会で、おおむね次のような一般質問をおこないました。

市長、議員など特別職の報酬は据え置きを

倉茂議員は、政令市の特別職等報酬審議会で、市長、教育長、議員など特別職の報酬月額および期末手当の引き上げを答申したのは新潟市を含めて2市だけだと指摘しました。

昨年度の審議会答申は、「物価高や円安に歯止めがきかない状況下において、賃上げの実感も乏しく、特別職の報酬を引き上げることについて、市民の理解を得ることは難しい」などとして、据え置きを答申していました。

倉茂議員は、「こうした状況は現在も続いており、今年10月の実質賃金は19カ月連続のマイナス

となり、新潟市の10月の消費者物価指数も前年同月比で3.0%も上昇していると指摘し、市長は報酬据え置きを判断すべきではないかとただしました。

中原八一市長は、「審議会の答申結果を尊重した」とのべ、据え置きを否定しました。

水俣病被害者の早期全員救済を求める

大阪地裁は9月27日、ノーモア・ミナマタ第2次訴訟について、水俣病特措法に基づく救済策から漏れた原告128名すべてを水俣病と認める判決を下しました。

倉茂議員は、この判決を新潟市はどのように受け止めているのか問うとともに、新潟訴訟の原告の平均年齢は74歳を超えており、「生きていくうちに解決を」のスローガンは現実だと指摘。原告団が示す「原告の早期救済、すべての被害者救済」という解決基本要求をふまえ、原告と協議するなど、新潟市として解決に向けた取り組みを行うよう求めました。

夏目保健衛生部長は「1日も早い解決に向け、今後とも県とともに国への積極的な働きかけを行っていく」と答えました。

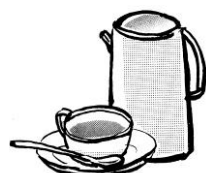
水道料金値上げは中止を

水道局は9月議会の環境建設常任委員会協議会で、資料「水道料金改定の検討について」を示し、来年10月から料金を2割〜3割引き上げる考えを表明していました。

倉茂議員は、同資料を分析して、今後の給水収益は過少に、工事価格等の支出は過大に見込んでいるのではないかと指摘。物価高騰が続いているもとの水道料金値上げは、市民生活や事業経営に多大な影響を及ぼすとして値上げの中止を求めました。

また、水道事業の財政難は全国的な課題であり、国に対して強力に財政支援を求めるとともに、市の一般会計からの基準外繰り入れなど、あらゆる工夫をして市民負担を増やさずべきではないと強調しました。

長井水道事業管理者は、「今後も国に対して、財政面における積極的な支援を強く求めていく」「水道事業は、いわゆる独立採算制であり、基準外となる一般会計からの繰入は原則としてなじまない」などと答弁しました。



児童館を通じた子育て支援の充実を求める

厚生労働省の社会保障審議会児童部会・放課後児童対策に関する専門委員会は今年3月、児童館の機能・役割の強化、見直しのための意見をとりまとめています。

「とりまとめ」は、児童館は子どもが自ら選んで行く居場所であり、遊びを通じて子どもの福祉増進をめざすという目的そのものが稀有であり、児童福祉施設のなかで唯一無二の存在だとしています。

倉茂議員は、「とりまとめ」をもとに、児童館は子どもが安全・安心して過ごすことができる、家庭・学校に次ぐ第3の居場所であり、年齢や性別、障がい、文化などにかかわらずなく18歳未満のすべての子どもを対象とすることから、子どもたちが多様性を尊重し合う場となっており、子どもが抱える悩みや課題への相談機能も有していると強調し、児童館の地域の子育て支援機能としての機能について市の見解をただし、その充実を求めました。

また、児童館が中学生、高校生も利用できる施設であることこの周知徹底を求めました。

高橋こども未来部長は「(本市の児童館は)引き続き、子どもの居場所としての機能に加え、保護者の子育てへの不安や様々な課題への相談対応など、関係機関と連携し、地域の子育て支援拠点の一つとして役割を担っていく」などと答弁しました。